

令和2年度第3次補正予算案（国土強靱化関係）の概要

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）〔事業規模おおむね15兆円程度〕の予算措置を伴う事業※について、初年度分の経費を計上した。
- 同対策に基づき、
 - ・激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
 - ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速
 - ・国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進の各分野について、更なる加速化・深化を図る。
- その他、国土強靱化基本計画に基づき、国土強靱化の取組を着実に推進。
- なお、本予算の執行に当たっては、適正な積算の実施や工期の設定に努めるとともに、国庫債務負担行為の積極的な活用等による施工時期の平準化や地域の実情を踏まえた適切な規模での発注等を推進する。

国土強靱化関係補正予算（案） 国費 2兆2,604億円

（事業費 3兆4,963億円）

うち、公共事業関係費 国費 1兆7,488億円

（事業費 2兆5,252億円）

うち、「5か年加速化対策」分 国費 1兆9,656億円

（事業費 3兆 541億円）

うち、公共事業関係費 国費 1兆6,500億円

（事業費 2兆3,973億円）

※）「5か年加速化対策」には、上記に加え、財政投融资のほか、民間事業者等による事業が含まれる。対策の進捗状況については、今後フォローアップを定期的に行い、公表する予定である。

<施策例：5か年加速化対策分>

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策（国費1兆5,400億円 事業費2兆3,785億円）

（1）人命・財産の被害を防止・最小化するための対策（国費8,930億円 事業費1兆3,742億円）

- ・流域治水対策（河川、下水道、砂防、海岸、農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上）
- ・港湾における津波対策
- ・地震時等に著しく危険な密集市街地対策、災害に強い市街地形成に関する対策
- ・防災重点農業用ため池、治山施設、森林、漁港施設等の強靱化
- ・医療施設、社会福祉施設等の耐災害性強化
- ・自衛隊、緊急消防援助隊、警察の装備資機材等の増強 等

（2）交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

- ・道路ネットワーク、鉄道等の機能強化 （国費6,470億円 事業費1兆43億円）
- ・市街地等の緊急輸送道路における無電柱化の推進
- ・水道施設の耐災害性強化
- ・一般廃棄物処理施設の強靱化 等

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策（国費3,984億円 事業費6,480億円）

- ・河川・ダム・道路・港湾・鉄道・空港等の老朽化対策
- ・農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策
- ・公立小中学校施設の老朽化対策、国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策 等

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進（国費272億円 事業費277億円）

（1）国土強靱化に関する施策のデジタル化（国費134億円 事業費134億円）

- ・河川、道路、港湾等におけるデジタル化の推進
- ・無人化施工技術の安全性・生産性向上対策 等

（2）災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化（国費138億円 事業費142億円）

- ・線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化
- ・被害情報等の把握及び共有のためのシステム整備 等

<施策例：その他>（国費2,948億円 事業費4,421億円）

- ・総合防災情報システムの整備
- ・準天頂衛星システムの防災機能の強化及び開発加速等 等

国土強靱化関係令和2年度第3次補正予算案 府省庁別概要

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容 (上段)5か年加速化対策分 (下段)その他	令和2年度第3次補正予算案		
			うち、5か年加速化対策	うち、その他
内閣官房	— 国土強靱化地域計画の策定加速化のための調査	30	0	30
内閣府	— 中央防災無線網設備の整備、被災者支援システムの導入促進、被災情報収集システムの開発等、コロナ禍を踏まえた地区防災計画策定推進業務、新型コロナウイルス感染症を踏まえた「事業継続ガイドライン」改定の調査・検討業務、物資調達・輸送調整等支援システムの整備、避難所における感染症対策に係る調査、緊急災害現地対策本部施設の整備、総合防災情報システムの整備、被災者生活再建支援制度データベースの整備、地方創生の深化のための基盤整備、水素燃料電池バスを活用した防災・感染症対策機能に係る技術開発、準天頂衛星システムの防災機能の強化及び開発加速等	14,471	0	14,471
警察庁	警察機動力の確保、災害対策に必要な資機材の充実強化 警察施設の耐災害性の強化、警察情報通信基盤の堅牢化・高度化	9,477	2,504	6,973
総務省	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化、NBC災害等緊急消防援助隊充実強化、被害状況等の把握及び共有、地域防災力の中核を担う消防団に関する対策 火災予防対策等の推進、科学技術の活用による消防防災力の強化、緊急消防援助隊の充実、消防の広域化の推進等、防災情報の伝達体制の強化、「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化	5,500	2,472	3,028
法務省	法務省施設の耐震化等 長期相続登記等未了土地の解消対応	17,879	17,140	739
外務省	— JICA国内拠点施設の整備	218	0	218
文部科学省	学校施設や研究開発法人等の防災機能強化、学校施設の老朽化・耐震対策等、文化財等の防火対策・耐震対策等 スーパーコンピューターを活用した防災・減災対策、防災・災害対策等に資するロケット・人工衛星の開発等	279,771	209,612	70,159
厚生労働省	医療施設の給水設備・非常用自家発電装置の整備の推進、水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策等、社会福祉施設等の耐震化等 災害拠点精神科病院整備、医療施設浸水対策、社会事業学校施設整備	49,673	48,858	815
農林水産省	流域治水対策(農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上、海岸堤防等の整備)、ため池の防災工事等の推進、山地災害危険地区等における治山対策・森林整備対策、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策、卸売市場の防災・減災対策、園芸産地事業継続対策、農業水利施設・海岸保全施設等の老朽化対策や豪雨・地震対策の推進 再度災害の防止の観点から未被災箇所等を含めた改良復旧等の実施	239,231	220,890	18,341
経済産業省	製油所の強靱化、SSにおける地下タンク大型化等による災害対応能力強化、避難所等における燃料タンク・ガスコージェネレーション等の設置支援、休廃止鉱山の鉱害防止対策 南海トラフ地震に備えた地下水等総合観測施設の整備・亜炭採掘跡の埋め戻し等による災害対応能力強化、AIによる設備点検作業の自動化等のスマート保安の推進	18,551	10,051	8,500
国土交通省	気候変動を見据えた「流域治水」の推進、地震時等に著しく危険な密集市街地対策、防災公園の耐災害性強化、津波対策、被災後速やかな通行を可能とする高規格道路のミッシングリンク解消、4車線化、直轄国道等の防災対策、無電柱化を含む道路インフラの局所対策、陸海空ネットワークの耐災害性の強化(鉄道、港湾・航路、空港等)、重要インフラにかかる老朽化対策、3次元モデルやカメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進、線状降水帯、台風等による大雨等の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策、地震・火山観測体制の強化等 再度災害の防止の観点から未被災箇所等を含めた改良復旧等の実施、安定した地殻変動監視のための電子基準点等の強化等	1,453,381	1,368,474	84,907
環境省	自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上、森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備、森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備の推進、循環型社会形成推進交付金による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援、地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入の推進 他 災害廃棄物仮置場整備の支援、災害時活動拠点施設における停電時エネルギー供給が可能なZEB化等推進に関する緊急対策 他	87,787	75,556	12,231
防衛省	自衛隊のインフラ基盤の強化(駐屯地等の浸水対策、隊庁舎等の耐震化、駐屯地等の機械設備等の整備)等 各種災害への対処能力の強化(トラック等の整備、作業服等の整備、C-2輸送機の整備等)等	84,460	10,087	74,373
合計		2,260,429 (うち公共事業関係費) 1,748,836	1,965,645 (うち公共事業関係費) 1,650,025	294,784 (うち公共事業関係費) 98,811